

平成 30 年度 学力等調査の結果について

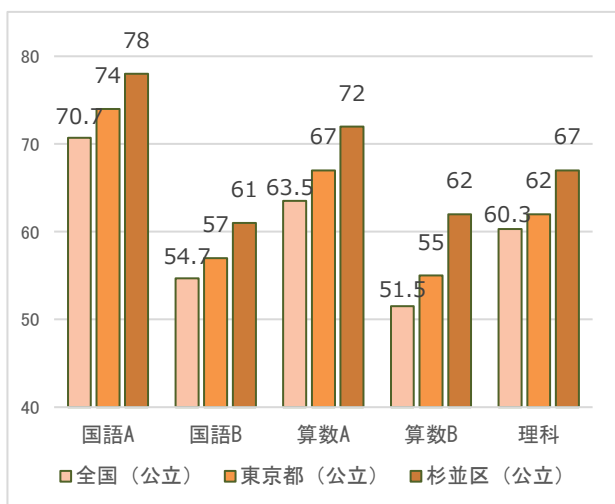
平成 30 年度に実施された全国学力・学習状況調査（文部科学省）、児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都教育委員会）について、杉並区立小・中学校の結果を報告する。

1 平成 30 年度 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

目的	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習指導の改善等に役立てる。さらにそのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証サイクルを確立する。
対象 (方式)	・公立、国立、私立小学校第 6 学年（悉皆） ・公立、国立、私立中学校第 3 学年（悉皆）
調査 内容	①教科に関する調査：国語、算数・数学、理科 国語、算数・数学はそれぞれ「主として知識に関する問題」（A）と「主として活用に関する問題」（B）を出題。理科は「主として知識に関する問題」と「主として活用に関する問題」を一体的に出題。 ②質問紙調査
調査 日時	平成 30 年 4 月 17 日（火）

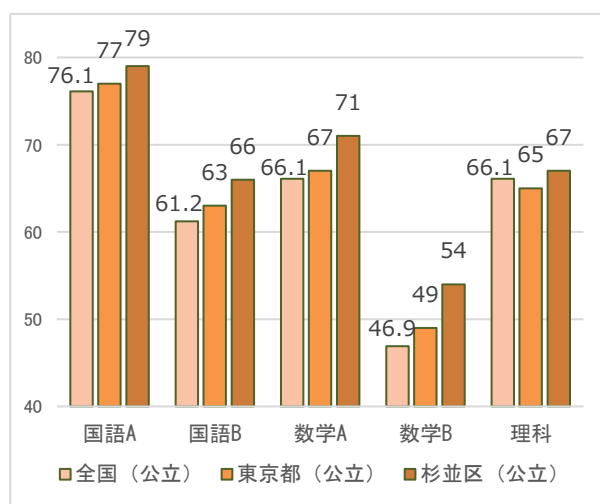
◆調査結果の概要

- ・全国（公立）、東京都（公立）と平均正答率（%）を比較すると、杉並区（公立）の平均正答率は、全教科で全国（公立）、東京都（公立）を上回っている。



小学校第 6 学年

（都、区は小数第一位を四捨五入した値）



中学校第 3 学年

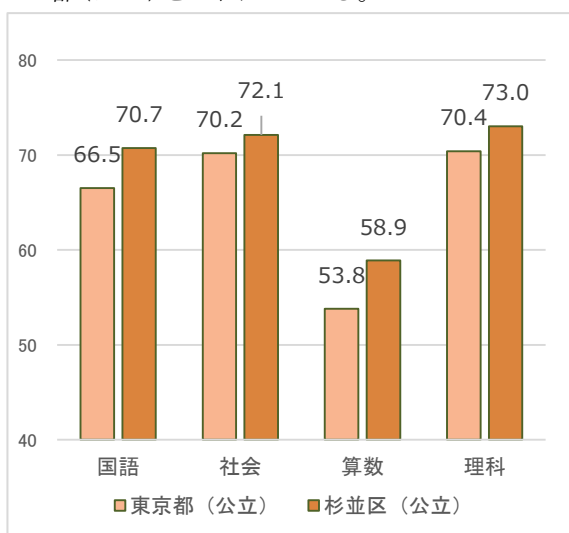
（都、区は小数第一位を四捨五入した値）

2 平成 30 年度 児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都教育委員会）

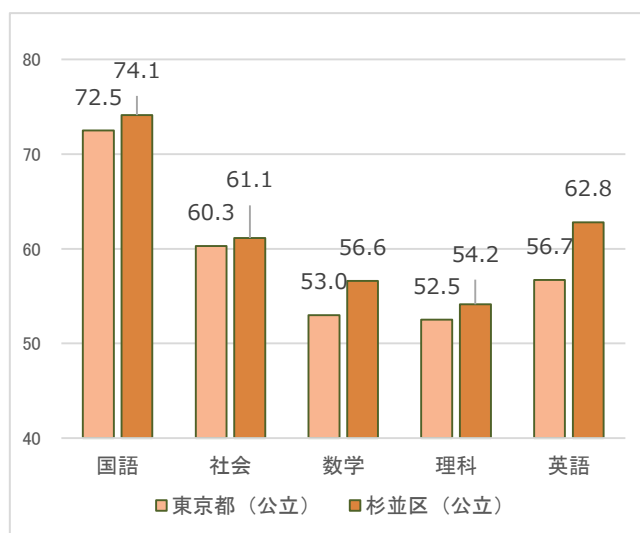
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都教育委員会は、学習指導要領に示されている教科の目標や内容の実現状況及び、読み解く力に関する定着状況を把握し、全都における教育行政施策に生かす。 ・区市町村教育委員会は、教育課程や指導方法等に関わる自地区の課題を明確にし、その充実・改善を図るとともに、自地区の教育行政施策に生かす。 ・各学校は、教育課程や指導方法等に関わる自校の課題・解決策を明確にし、児童・生徒一人一人の学力の向上を図る。
対象 (方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・都内公立小学校第 5 学年（悉皆） ・都内公立中学校第 2 学年（悉皆）
調査 内容	<ul style="list-style-type: none"> ①学力向上を図るための調査 <ul style="list-style-type: none"> ・国語、社会、算数・数学、理科 ・英語(中学校第 2 学年のみ) ②質問紙調査
調査 日時	平成 30 年 7 月 5 日(木)

◆調査結果の概要

- ・東京都(公立)との平均正答率(%)を比較すると、杉並区(公立)の平均正答率は、全教科で東京都(公立)を上回っている。



小学校第 5 学年



中学校第 2 学年

3 課題と今後の取組

今回の調査結果を通して、小学校算数「分数の大きさの理解」、中学校国語「語句の意味を理解し、文脈の中で適切に使うこと」等、基礎的・基本的な事項の定着に一部課題が見られた。今回の課題を含め、基礎的・基本的な事項の確実な定着を図るため、学校においては、日々の授業の中で知識・技能等の確実な定着を図るとともに、放課後や長期休業期間の補習パワーアップ教室への支援を通して、つまづきや学び残しの解消を目指した学習支援を行い、改善を図る。

また、小学校社会「複数の資料をもとに理由を推論すること」中学校数学「事象を解釈し、解決の方法を数学的に説明すること」等、身に付けた知識・技能を活用する力の育成に課題がみられた。学校においては、ICT機器の有効活用を含め、新学習指導要領の趣旨に基づく「主体的・対話的で深い学び」への授業の転換を通して、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る。

教育委員会においては、学校訪問や校内研究の機会を通じて、こうした学校の取組を支援していくとともに、教員研修の充実を図り、教員の授業力向上を支援する。